

地域の会

http://www.tiikinokai.jp

地域の会 概要

- ①会員は、柏崎市、刈羽村に在住し、会が認める各種団体および地域の推薦を受けた25名以内の委員で構成。任期は2年。
- ②会の任務(1)原子力発電所の運転状況及び影響等の確認・監視
(2)事業者等への提言
(3)会での議論、活動等の住民への情報提供
(4)委員の研修
(5)その他会の目的を達成するために必要と認められる事項
- ③県、市、村、国、事業者はオブザーバー、又は説明者として出席
- ④会議の種類：定例会(毎月1回)
臨時会(必要に応じ開催) ※会は、原則すべて公開。

「地域の会」では、発電所そのものの賛否はひとまず置いて、安全運転に係る事業者や行政当局の必要にして十分な情報提供に基づき、発電所の安全について状況を確認し、地域住民の素朴な視線による監視活動を行うとともに、必要な提言を行うことを目的に、平成15年5月に発足、設置趣旨に沿った様々な活動を行っています。

1月 第151回 定例会

放射性物質拡散シミュレーション結果についての説明を受けて



前回定例会以降の動きについて、各オブザーバーから報告があり、放射性物質拡散シミュレーションについて、新潟県、東京電力からそれぞれ説明を受けた。その後、オブザーバーへの質疑応答を行い、委員同士で様々な意見を交わした。

〔放射性物質拡散シミュレーションについて質疑応答〕

Q 県のシミュレーション結果を見ると、安定ヨウ素剤を服用する数値には至らないが、服用しなくてもよいのか。

新潟県 フィルタバント※1が使用して効果があれば、服用基準に至ることはないというのが、今回のシミュレーション結果である。

Q 安定ヨウ素剤服用判断の根拠はモニタリングの数値なのか。

新潟県 今回のシミュレーション結果は、フィルタバントを設置することに同意しているかどうかという議論の中で、バントが働いた場合と働かない場合の影響の違いを確認するための資料。服用については東京電力からの情報、モニタリングの数値等を見ながら実際の判断がなされていくと思う。

東京電力 実際にバントを行う場合、電源や操作など準備状況はすべて把握している。作業性を確認した上で圧力の上昇を見ながら、いつ頃バントをするのかわからせざる。適切な情報をしっかりと皆さんに伝えることが重要だと考えている。

Q 緊急時でフィルタバントが効いているかどうかの判断をしてからでは、服用のタイミングを逃してしまうのではないか。

新潟県 これから技術委員会で議論していただき、必要なものを計画に反映していくことになる。実際には、放射性物質が放出されたことを受けモニタリングを実施する。線量が上がっていることが一つの判断基準になり、ヨウ素が検出されれば当然服用することになる。

Q 今回のシミュレーション結果を受けて、今後柏崎市の避難計画に変更があるか。

柏崎市 この結果をもとに、県の技術委員会で検討されると聞いている。それを踏まえた時点で判断していきたい。

Q 東京電力のシミュレーション結果に信ぴょう性はあるのか。また、中越沖地震の時には敷地内の道路が壊れるなどの被害があり、車両が入れなかった。対策はあるか。

東京電力 ダイアナ※2のシステムについては、新潟県のSPEEDI※3の評価と見比べて大きな違いはなく、信用できると考えている。発電所のどこに地下構造物があり、どこで不当沈下が起きるか調査し、道路の補強を行っている。それに加え、がれきを除去するホイールローダー、ブルドーザーで整地をする訓練を行っている。

Q 今回のシミュレーション結果を県民に公表する予定はないか。

新潟県 これは技術委員会で議論のために行ったシミュレーションであり一例としての結果を基に避難計画を作ったり、メッセージを行うことは非常に誤った解釈につながる。県民に理解してもらうためには、今回の一例だけを説明するより、技術委員会の議論を踏まえ、「こういうところを考慮しましょう」という結果を伝えるのが、正しい理解につながるかと考えている。

Q フィルタバントを使わないための代替循環冷却系について、通常の循環系統が使えないほど被害を受けた場合にも、この新たに設置する系統が機能するのか。

東京電力 他の安全系機器と同様に、

設計用の基準地震動SSに耐えるよう設計している。相当丈夫であるが、もし壊れた場合はフィルタバントを使うことになる。代替循環冷却系が使えればバントはしない。格納容器冷却に戦略が増えたことが重要と考えている。



〔その他、委員からの意見〕

● 拡散シミュレーションの結果は避難計画を考える上で大事だと思うが、拡散していく図だけが報道されると、住民の不安を煽ることになりかねない。外に向けて資料を出すときにはそのことに気を付けてもらいたい。

● フィルタバントを通せば、安定ヨウ素剤の服用は不要との結果に正直びっくりした。

委員の発言は個人の感想です。

※1 フィルタバント

事故時に原子炉格納容器の破損を防止するため、放射性物質を含む蒸気を原子炉建屋内外のフィルタ機能を持つタンクを通して排出し、圧力を下げる設備。放射性物質が原子炉格納容器から直接漏れることを防ぐ。

※2 DIANA(ダイアナ)

放射性物質の拡散予測計算を行う、東京電力所有のシステム。

※3 SPEEDI(スピーディー)

原発事故の際に放射性物質の放出量や気象条件、地形などのデータを基に放射性物質の拡散範囲や量を予測する「緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム」のこと。

概要

開催日 平成28年1月13日(水) 出席者 15名(欠席5名)
場所 柏崎原子力広報センター(研修室)
オブザーバー 新潟県、柏崎市、刈羽村、原子力規制事務所(原子力規制庁)、地域担当官事務所(工ネ庁)、東京電力(株)

情報共有会議にて 委員とオブザーバーが所感表明



「年一回開催する「情報共有会議」では6機関のオブザーバー代表者を迎え、委員に続き、それぞれが所感を述べた。」

【委員所感表明】

- 未曾有の災害となった福島原発事故を受け、安全には完璧やゼロリスクはないと感じる。立地地域の様々な立場や考えを持つ方々が集まる当会で、建設的な議論をしながら、原発再稼働や国のエネルギー政策に寄与できたらよいと思う。将来の柏崎刈羽がどうなっていくのか。子ども達の将来はどうか。若い人にごそ原発のことを考えてもらえるよう情報を発信し続け、努力することが必要だと感じている。
- 1986年のチェルノブイリの事故で多くの方が亡くなった。地元住民は3日間避難せよと言われ、30年も帰れずにいる。一般住民が原発に翻弄され、苦しんでいる内容を多くの方に知ってほしい。

● 県知事の柏崎刈羽原子力発電所の視察をお願いしたい。県民の長として、自身の目で現状を把握し、県民に不安を与えない発信をしていただきたい。

● 世界情勢や日本の行く末、地方の在り方を考える要素として、エネルギー政策を考える時に「命と経済の問題」が合った議論をできるように意識していきたい。

● 国が前面に出て、国が責任を持つてというが、原発が事故を起こせば誰も責任を取れない。仮に再稼働しても使用済み燃料を増やし、高レベル放射性廃棄物は中間貯蔵として、そのサイトに置くしかない。今はまだ安心安全な故郷が現存している。もう原発はやめようという思いをもってほしい。

● 再稼働に踏み切るというのは、未来にわたる大きなリスクを覚悟しなければならぬ。ここにある原発のリスクを最小限に留めるには廃炉しかない。経済的なリスクは廃炉作業で避けることができるのではないか。

● 発電所のトラブルが報道されるたびに心を痛めている。安全は日々の積み重ねという原点に立ち返ってほしい。事故の際の情報発信、避難経路の確保、道路の状況など、電源立地として普段から準備しておくことが最も重要である。

● 国は2030年の電源構成で原子力をベースロード電源と決めた以上、責任をもって高レベル放射性廃棄物の処分方法を決めてほしい。

● 原発の不安ばかりを煽るのではなく、正しい知識や事実をわかりやすく地元の方々に公開し伝えていくことが必要。

● 一番考えているのは原子力防災。いかに地域の方が安全に避難でき

るか、具体的な防災に対する考え方を少しずつ高めていきたい。

● 原発事故を起こした東京電力や原子力を国策として進めてきた国に、まず事故の責任をしっかりと取ってもらいたい。そして、県や市町村と共に福島で生活している親子の「保養」を行うための政策を行ってほしい。目先の経済だけでなく、安心して子育てができる国になってほしい。

● 電力の小売り自由化に対して、立地地域はどのように向き合えばいいのか。立地地域こそが、発電所で作られる安い電力を買えるようになれば住民の理解度、関心度は変わってくると思う。責任ある方々が、国民とのコミュニケーションの重要性を再認識し、より良いエネルギー政策になることを期待している。

委員の発言は個人の感想です。

【委員所感を受けての オブザーバー所感内容】

- 原子力規制庁総務課 金城広報室長 規制庁、規制委員会は福島の対応を第一に行ってきたがまだまだやらなければいけないことは沢山ある。昨年の秋には田中委員長が自ら福島に出向き、地元の市町村長の一人一人にお会いして帰還に対するサポートについて意見交換を行った。この地域の会についても、今後も続けて活動していただき、ご意見等頂けたらと考えている。
- 資源エネルギー庁電力・ガス事業部 渡邊原子力政策企画調整官 立地地域のみならず、電力消費地の皆様に原子力の重要性や必要性を粘り強く説明していきたい。原子力については、可能な限り依存度を低減させていく。新規基準に適合された原子力発電所

については、再稼働を進めていきたい。

■ 新潟県 山田防災局長 県では技術委員会が福島第一原発事故の検証、総括を行っている。永久に解決できないことまで解決しようというところではなく、解決しないのだから先の安全が確認できないのではないかとこのポイントについて、継続して議論をいただいている。防災の備えに終わりはないというつもりで、常に課題を抱えながら取り組んでいる。

■ 柏崎市 会田市長 原子力発電所の安全確保は事業者、国の責任においてしっかりとやっていただきたい。万一の場合への備え、特に広域避難計画をきちんと立て、万一の場合に市民の皆さんが安全に避難できることが我々の責任だと思っている。

■ 刈羽村 品田村長 原子力発電所に限らず、その危険から遠ざかる、危険を封じ込める、リスクをできるだけ低くしていく、こういう努力は日々怠らずにやっていたかなければいけない。安全の確保には限りがない、永遠に進化していくと思っている。

■ 東京電力 木村常務執行役 新潟本社代表 今なお、多くの福島県の皆さまが避難生活を余儀なくされていることについて、心よりお詫びを申し上げます。新潟本社は県内全域での広報・広聴活動のために設立し、事業者としてできることを最大限させていたたく。皆さまから賜ったご意見を施策に反映させ、進んで参りたい。

■ 東京電力 横村所長 発電所では今、ケーブルの問題等が発生し、全力をあげて対処している。福島第一の大きな教訓を元に、たゆまぬ努力を怠らず、所員と日々厳しい想定訓練を繰り返して、改善を積み重ねている。これからも全力で発電所運営に努めたい。

編集後記

あの東日本大震災から5年の月日が経った。この節目の数日前、関西電力高浜原子力発電所の運転を差し止める仮処分の判決が大阪地裁より命じられた。政府が世界でもっとも厳しい基準という新規基準に適合し、運転を再開したばかりの原子力発電所が停止したことに驚き、戸惑いを感じている。原子力規制委員会が適合と判断したことと司法が差し止めるというまったく逆の判断を私はどう受け止めているのか理解に苦しむ。司法の判断は尊重しなければならぬが、それぞれの判決のたびに地元は振り回されているようにならない。そうならないようしっかりとした議論と地元理解を深めるために今後とも情報を発信していきたい。(高橋武副会長)

今後の「地域の会」定例会の開催案内

第155回定例会

日時：平成28年5月11日(水)午後6:30~8:50
場所：柏崎原子力広報センター

第156回定例会

日時：平成28年6月1日(水)午後6:30~8:50
場所：柏崎原子力広報センター

※開催日時や場所は変更になる場合がありますので、詳しくは事務局にお問い合わせをお願いします。

会は公開で行われています。傍聴はお気軽にお越し下さい。

地域の会の活動はホームページでご覧いただけます。 <http://www.tiikinokai.jp>

ホームページでは活動状況をタイムリーにお知らせすると共に、会議録、会議資料の全文を公開しており、資料をダウンロードすることもできます。また、ホームページおよび地域の会に対するご意見・お問合せについて、ホームページ上からも受け付けています。